HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	中国における社区教育職員養成の現状と課題 ： 国家政策と上海市の実践を通して
Author(s)	肖, 蘭
Citation	社会教育研究, 35, 65-76
Issue Date	2017-06-28
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/67003
Type	departmental bulletin paper
File Information	50-0913-0373-35-66-77.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

中国における社区教育職員養成の現状と課題
―国家政策と上海市の実践を通して―

肖　　蘭*

目　　次

はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
1. 国家政策に見られる社区教育職員養成の施策動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 66
2. 大学における社区教育職員養成の実態・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 69
　―華東師範大学の事例を通して―
3. 社区学院における社区教育職員養成の実態・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 71
　―上海市徐匯区の事例を通して―
おわりに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 75
参考・引用文献・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 76

はじめに

近年、中国における社区教育活動の活発的な展開とは対照的に、社区教育の実践現場で活躍し重要な役割を担っている職員の専門性についての議論は盛んではなく、政策的にも研究的にも社区教育職員に対する関心が高まってきたのはほぼここ 10 年のことである。2004 年の教育部による「社区教育の推進に関する意見」では教育行政部門による社区教育関係職員の適切な配置と組織化について指摘している。「専任者を中核とし兼任者とボランティアを主体とする、社区教育の発展ニーズにふさわしい管理組織と教師組織を構成すべき・・・（中略）現在の教育行政システムにおける管理職者と教師から配置し、専任者を確保する」と方針を示した[1]。それをきっかけに、各地の教育部門が学校の教師や校長または副校長を社区教育機関に異動させ、社区教育職員の組織化を進めた。一方で、学校から社区への異動によって生じた不適応や新たな職業に求められる専門性の不足等、多くの課題も生じていることから、社区教育職員をめぐる研究も始まっている。

これまで社区教育の職員養成に関する先行研究は多いとは言えないが、しかもそれらは社区教育

* 北海道大学国際連携機構・特任助教

職員の専門職化に関する議論がほとんどである。それは、中国の社区教育領域では日本の社会教育主事のような専門資格が制度上に定められていないからである。これらの先行研究は概ね⑴社区教育職員の専門職としての存在の必要性とそれに関わる専門職制度の構築、⑵社区教育職員が持つべき専門性や能力、⑶学校教育から社区教育への移行により求められる知識の習得とそれに伴う研修制度の構築の必要性等について検討するものである。例えば、馬（2009）は学校教師としての専門職の内実に対する検討を踏まえ、社区教育の専門職はそれにふさわしい学歴や学力を有すること、特定の職業的能力と素養を持つこと、及びそれらに準ずる制度保証が必要であることを提起している。また、新人から成熟した経験者になる過程で、新任職員の養成、養成のための認定機関及び在職教師の継続教育等の制度的構築も必要であると指摘している[2]。陳（2011）は、国外の社区教育職員のモデル理論を参考に、社区教育職員が持つべき職業能力と素養を提起している[3]。王永川（2010）は社区教育職員が学校教師という身分から転換してきたことを背景に、社区教育職員の職業的位置付けが不明確であり、職場異動後の専門的な教育・研修が不十分であることを指摘している[4]。王鵬（2010）も同じような課題を指摘し、社区教育職員の就職前（社区教育現場に異動する前）の研修と就職後（異動後）の在職研修を制度的に保障すべきと述べている[5]。

これらの社区教育職員の現状にまつわる現実課題を受け、2013 年に教育部職業教育・成人教育司は「社区教育職員の基本基準」（以下、「基準」とする。）を制定し、社区教育職員の定義、資格、仕事内容等を明記した[6]。2016 年の「教育部等九部門による社区教育のさらなる推進に関する意見」（以下、「意見」とする。）では、「基準」の細則に応じて社区教育職員の専門性を向上させるべき、また、社区教育職員の養成、教育・研修を強化すべきとされている[7]。この 2 つの政策文書は、制度構築にあたっての法的効力を持っていないものの、社区教育の職員養成に明確な指針を示したものであると言える。それに基づき、各地の教育行政や関係機関は独自に職員養成計画を作成し、職員養成の実践を試みている。

本稿は上記の政策文書と 2016 年 5 月に筆者が上海市で行った実地調査に基づき、中国における社区教育職員養成の仕組み、内容等の実態を明らかにすることを目的とする。その際、⑴最近の政策動向に見られる社区教育職員養成の施策の動向、⑵社区教育職員養成のなかで、本来専門職の養成に主要な機能をになうべき「大学」やその他の高等教育機関が果たす役割、⑶社区教育職員養成のための仕組みと研修・教育の基準・内容の分析という 3 つの側面から検討していく。

1. 国家政策に見られる社区教育職員養成の施策動向

本節では、前述の 2013 年に教育部によって公布された「基準」を通して、国家政策に基づく社区教育職員の定義や役割を概観した上で、それに伴う社区教育の職員養成の動向を解明する。

「基準」の第一条は、政策上における社区教育職員の定義を記している。社区教育職員は社区教

育に関わる管理職者と専任教師を指す。管理職者は社区教育機関、街道（郷鎮）[8]やその他の関係部門において社区教育関係業務の管理に携わる者である。専任教師は、社区教育機関において社区教育の教育、指導や調査研究等に携わる教師を指す。ここでいう社区教育機関は社区教育センター（＝社区学院）、社区学校や市民学校等を含む[9]。

実際に現場において社区教育に携わる者には、上記の専任教師のほか、兼任教師やボランティア、また社区レベルでの社区教育組織で教育に携わるスタッフや教師もいるが、政策上の社区教育職員には含まれておらず、当然ながら、職員養成に関わる研修等の対象にもならない。したがって、本稿で扱う社区教育職員とその養成の実態に関してもこれらの者は含まないこととする。

「基準」の第二条では、社区教育の管理職者と専任教師の職務について述べている。いずれの仕事内容の第１項も党と国家の教育方針・政策・法規の徹底や、社区教育・生涯教育・学習社会に関する理論と知識の宣伝･普及に関することであるが、それぞれの職務については下記の通りである。

（一）管理職者の仕事内容：

⑴ 社区教育の管理に関わる業務、社区教育の発展計画や年次計画及び管理制度等の制定；

⑵ 社区教育に関する調査研究、社区教育の発展ニーズや学習者ニーズの把握、教育計画の制定、教育資源の開発；

⑶ 学習組織づくり；

⑷ 社区教育の質に対する監査、評価；

⑸ 社区教育職員の教育、養成；

⑹ ボランティアへの働きかけ、評価；

⑺ 社区教育理論研究の実施、研究と実践の成果公開促進。

（二）専任教師の仕事内容：

⑴ 社区教育に関する教育・訓練、教育の質的保証；

⑵ 社区教育に関する調査研究、教育計画の作成、教育科目・カリキュラム開発と教育資源の開発；

⑶ 教育の内容と方法に関する教育改革の推進；

⑷ ボランティアや学習組織に対する指導と管理；

⑸ 社区教育の理論研究、教育・訓練の個別案件の研究と成果の取りまとめ。

要するに、管理職者が社区教育発展の全体に関わるニーズ調査、質的保障、職員の指導、養成と評価等に責任を持つ一方、専任教師は実際の教育内容や方法、学習者の学習等に責任をもって行う必要があるとされている。

「基準」の第三条では、社区教育職員が持つべき資格や能力について規定している。まず学歴に関して、社区教育管理職者は、大学専科（3 年制大学）以上の学歴（あるいはそれと同等学力）を有することとされている。専任教師は、社区教育機関のレベルによって異なっており、社区学院等で働く者は大卒（4 年制大学）以上の学歴を有すること、社区学校で働く者は大学専科以上の学歴

を有することとされている。一方で、社区教育管理職者は、学歴のほか、管理職の経験を有することも必要条件とされている。

また、社区教育の専門知識に関して、管理職者は「社区教育に関する基本的な理論知識を有し、教育管理に関する基本理論と方法を把握している」こと、専任教師は「社区教育専門に関する一定の理論知識、1、2 つの社区教育の教育や訓練にふさわしい専門知識と技能を有し、現代的な教育手法に精通している」こととされている。

さらに、その他の能力に関する規定もある。例えば、管理職者に対しては、「組織管理、社会調査・研究、企画力、コミュニケーション能力・協調性、言語表現力、コンピュター使用能力」が求められ、専任教師に対しては「携わる教育のレベルにふさわしい教育研究・業務遂行能力、教育マネジメント能力、社会調査・研究、カリキュラム開発、言語表現力・文書作成能力、コンピュター応用能力等」が求められている。実際に授業を行う専任教師に対しては特に標準語の資格も必要とされている。

ここからわかるように、管理職者の職務内容に応じて、マネジメント能力や企画起案能力等の組織者としての能力が重視されるのに対して、専任教師に関してはカリキュラム開発等の教授能力に重点が置かれている。

冒頭で述べたように、社区教育現場の職員は中小学校から選ばれ、教育行政の配置転換によって社区教育機関に配属されている。これらの教師が学校から社区教育の現場に異動するに際しての新たな領域への適応及び専門性向上の促進はしばしば課題として提起されている。しかし、それまでの研修、すなわち教育局所管の教師の継続教育機関としての教師研修学院が行う研修は、あくまでも学校教育を想定し、学校クラスにおけるカリキュラム設計や教授法等が主な内容である。これは明らかに社区教育職員にふさわしくないことから、社区教育職員の専門力向上の役割は、市や区レベルの社区教育機関、すなわち社区大学や社区学院等が担うようになった。

一方で、専門職の養成（または高度な専門性を要する人材の育成）に本来役割を果たすべき大学機関に関しては、政策的に明確な規定はないが、「意見」では大学や高等職業学校において社区教育関係の専攻・コースの設置を推奨し、卒業生が社区教育関係機関に就職するよう導くことを推奨すると記している。この「意見」で特筆すべきは、社区教育職員の養成を推進するとともに、ソーシャル・ワーク専門の人材の社区教育における役割の発揮を重視すべきとされる点である。これについては第 3 節で詳述する。

このように、社区教育職員の専門的養成の仕組みは養成主体からすると、大学による養成と社区教育機関による養成という大きく 2 つに分かれることがわかった。次節以降は、社区教育の先進地域である上海市を事例に、社区教育職員養成の実態を解明していく。

2. 大学における社区教育職員養成の実態
—華東師範大学の事例を通して—

前述のように、社区教育職員の養成対象は、管理職者と専任教師と 2 つに分けることができる。そのなかで、大学が担う養成の役割は主に管理職者を対象とし、社区教育機関が専任教師を養成する役割を担っている。しかし、社区教育に関する専攻や講座が置かれている大学が少ないこと、また生涯教育・社区教育分野の教員が少ないことにより、大学側による社区教育の職員養成は困難である。ここではまず、社区教育の職員養成に関わっている数少ない大学のなかで教員養成に長い歴史を有する華東師範大学の実践を通して、高等教育機関としての大学がどのようにかかわっているかを考察していく。

華東師範大学は建国直後の 1951 年にいくつかの大学の学科合併により設置された。現在は総合大学として国家教育部より重点的に発展させる大学の一つとなっているが、その名の通り、教員養成に重点を置いてきた大学である。しかし、社区教育の振興に伴い、社区教育に関する研究と人材育成についても率先して取り組んでいる。

華東師範大学教育学部には多くの学系や研究所[10]が含まれるが、社区教育・生涯教育に関わる部門としては、教育学系、上海生涯教育研究院、職業教育・成人教育研究所、開放教育学院が挙げられる。そのなかで、上海生涯教育研究院は上海市教育委員会の委託を受け、2012 年に華東師範大学で設立された政策諮問と調査研究機関である。実際に教育部門として学部と大学院教育を行うのは教育学系と職業教育・成人教育研究所である。

教育学部の教育学系では、教育史学科と教育学原理学科という 2 つの学科に分かれている。さらに教育学原理学科ではさらに 4 つのコースに分かれるなか、4 つ目のコースは基礎教育改革・発展講座、生涯教育講座と家庭・社区教育講座からなる[11]。2 年生以上の学生がこれらの講座が開講している選択履修科目を履修することができる。例えば、2016 年には「生涯教育の理論と政策」、「社区教育と高齢者教育」、「社区教育と社区生活」等の科目が開講された。

教育学部でもう一つの社区教育に関わる部門である職業教育・成人教育研究所は 3 つの部門に分かれている。それぞれは職業教育研究センター、成人教育研究センターと社区教育研究センターである。

職業教育研究センターはその名の通り、職業技術教育に関する教育と研究を中心とする部門である。社区教育研究センターは課題研究、書籍出版を中心に、社区教育の発展を推進する役割を担う。具体的には、社区教育の歴史、社区教育の評価、社区教育の理論構築、社区発展及び社区教育のための政策諮問、他機関との連携研究等に携わる。つまり、社区教育研究センターはあくまでも研究機関であり、社区教育の職員養成や学位授与等の教育機能は含まれていない。実際のスタッフも成人教育センターの教員が兼任している。

したがって、職業教育・成人教育研究所のなかで唯一、社区教育の人材育成に関わりを持つのは成人教育研究センターとなる。成人教育センターは 2002 年に設立された教育研究部門である。学習社会形成の推進という背景の下に、成人を対象とする教育と学習の実践と理論を探求し、国民の生涯学習・生涯発展を促進することがセンターの趣旨である。教育の面においては、学部レベルの教育がなく、大学院レベルの修士課程と博士課程のみが設置されており、成人教育学に関する高度な専門人材を育成することを目的とする。成人教育センターで近年開講されている科目の一例は表 1 の通りである。

表 1　成人教育学専攻修士課程・授業一覧表

2014–2015 年度 第二学期	必修	研究設計と研究方法；成人教育課程と教学論
	選択履修	成人発展と成人学習；比較成人教育研究； 学習社会理論と実践；生涯教育と諮問
2015–2016 年度 第二学期	必修	研究設計と研究方法；成人教育課程と教学論
	選択履修	成人発展と成人学習；成人教育と文化伝承； 社区教育と学習社会の形成
2016–2017 年度 第一学期	必修	成人教育基本原理；生涯教育と生涯学習；専門英語
	選択履修	比較成人教育研究

出所：職業教育・成人教育研究所大学院カリキュラム一覧（2014–2017）に基づき筆者作成

上記の学部や大学院における学位取得を通じた人材育成のほか、大学が主体となり、社区教育機関の管理職者を対象にする短期研修もある。華東師範大学教育学部は「上海市精神文明建設委員会」の委託を受け、社区学校校長養成講座を開設し、2012～2014 年の 3 年間、上海市のすべての社区学校の校長がその講座を受けた。養成講座は、主に座談会、交流会、社区教育モデル区における施設見学等の形式で行われる。そのほか、読書や論文（報告）執筆も含まれている。研修終了後、華東師範大学により終了証書が交付される。

初期の試みとしての校長研修が終了後の 2015 年 2 月に、華東師範大学の EDP（上級管理者発展・養成）センターが、上海市普陀区、楊浦区と浦東新区の委託を受け、その 3 つの区の社区学校校長と社区教育の優秀教師を対象に養成講座シリーズを始めた。この養成講座の開設は、社区教育現場の管理職者と教育者の専門能力を向上させるとともに、社区学校間の交流を促すことも目的である。養成講座シリーズの経験と成果を踏まえ、全上海市までその養成対象の範囲が広がった。2016 年に EDP センターが上海市学習社会形成・生涯教育促進委員会の委託を受け、上海市の各区から推薦された社区教育の管理職者と専任教師、約 300 人に「上海市社区教育管理職者養成講座」を行った。2016 年に開設された講座では社区教育・生涯教育に関する政策解説を行うほか、社区教育職

員の主体性を重視し、参加者同士の交流を深めるための実践報告やワークショップの割合を増やした。また、現場見学は、社区教育の発展した地域でなく、農村地域の社区教育の発展状況を把握するために崇明区竪新鎮仙橋村で行われた。

以上、社区教育職員の養成あるいは専門能力の向上に当たって、大学が行う実践を考察してきた。教育学部が主体となり、大学と大学院レベルで社区教育、生涯教育、成人教育に関する授業科目を提供しているが、社区教育の専門職制度がないため、取得単位数等に関する明確な規定もなく、あくまでも学生の自主的な履修に留まっている状況である。明確な統計はないが、実際に社区教育に関わる就職ができる学生が少ないという。このような状況の原因の一つは、教育行政部門内部にポストがないことが考えられる。社区教育機関における人事採用は、教育行政の統一採用、統一配置に基づいて行われるが、社区教育機関のポストは現職の元学校教師で埋まっており、新規に増やすことが難しい。つまり、社区教育に関連する専門知識を習得した卒業生がそれを活用する場がない一方、社区教育の現場で働いている者たちが専門性を欠いているという矛盾を抱えている。従って、社区教育に関連する学位を持つ者の新規採用を少しずつ増やすよう改善していく一方、短期の講習、研修制度を通じて現場で既に働いている職員の専門性を向上させることがより大きな現実課題であると言える。しかし、本節で検討してきた大学による養成講座は、極一部の選ばれた者、いわゆる上級管理職者や優秀な教師に限定されている。ほとんどの社区教育職員の在職研修は、社区学院等の社区教育機関が主体となって行っている。

3. 社区学院における社区教育職員養成の実態
—上海市徐匯区の事例を通して—

本節では、上海市徐匯区社区学院を事例に、社区教育機関によって実施される社区教育職員養成の実態を解明していく。徐匯区は 2003 年に全国社区教育実験区に指定され、社区教育の取り組みを模索しながら展開してきた。2005 年 12 月、社区学院が徐匯区業余大学（余暇大学）と併設する形で設立されるとともに、業余大学の校長が社区学院の院長を兼任することとなった。社区学院に社区教育部が設置され、なかには 4 つの部署があり、それぞれは遠隔教育課、マネジメント・サービス課、発展・研究課と企画・養成（訓練）課である。社区学院の業務内容は、⑴社区教育カリキュラムの構築、⑵社区教育職員の専門化、⑶街道（鎮）等の社区学校やコミュニティ住民教育拠点への指導、⑷社区教育理論研究、⑸徐匯区社区教育ホームページの運営・管理と、⑹社区教育月刊誌『徐匯区社区教育』の編集・出版である。ここでは、⑵社区教育教職員の専門化について具体的に見ていく。

2012 年現在、徐匯区社区教育職員は管理職者 63 人と専任教師、兼任教師やボランティアを含む教師約 2000 人がいる。その具体的な構成は下記表 2 の通りである。そのうち社区教育職員養成の

対象となるのは、社区教育現場における教師資格を持つ管理職者と専任教師とされている。その対象のなかでは、表 2 で示される社区学院の社区教育部と社区教育管理事務所における管理職者と専任教師のほか、未成年保護事務所の管理職者も含まれる。

表 2　徐匯区社区教育職員構成一覧表

管理職者	社区教育管理事務室及び社区学院社区教育部門の職員（14 人）
	各街道（鎮）の社会発展科科長（13 人）
	各行政部門の社区教育コーディネーター（23 人）
	各街道の社区学校副校長[12]（元中小学校校長）（13 人）
教師	専任教師（67 人）
	兼任教師（約 1,700 人、ボランティアの一部を含む）
	住民教育拠点の社区教育スタッフ（約 290 人）
	ボランティア（詳細数字なし）

出所：「徐匯区社区学院社区教師師資培訓工作小結」2012 年により筆者作成

徐匯区の社区教育職員養成の取り組みは、時期的に 2006～2010 年の試行・萌芽期と 2011～2015 年のシステム化を通して展開してきたと言える。それぞれは国家の第十一、第十二の五ヵ年計画に応じて取り組まれてきた。2010 年までの試行期の成果は主に職員養成の形式と内容を定めたことにある。

まず、すべての社区教育職員に研修の機会を提供するようになった。毎年 2 回、毎回 2 日間にわたって行政の専門家や大学教員を招聘し、社区教育の理論と新しい政策動向に関する講座を実施する。これは社区教育職員の専門能力を高めるとともに、政策の解説を通じて新たな動向を把握することが目的である。

また、新規に社区教育関係のポストに就く専任教師を対象に、集中講義型の就職前研修を実施するとなった。研修期間は約 1 週間であり、上海市社区教育の歴史・経緯、社区教育の理念や役割等の内容を中心に実施し、職員の学校教育からの理念の転換や新しい環境への適応を目的としている。

さらに、社区教育現場のニーズに応じて、職員の実際の仕事内容と関連づけながら、必要な専門知識や技能等に関する研修を不定期で行うこととなった。例えば、実践の技法に関しては、コミュニケーション能力やマネジメント能力の向上、コンピュター操作、インターネットの活用法、書類の記録と保管、作文法等の研修が挙げられる。理論知識に関しては専門家が社会学、教育学や心理学等の知識を現場の状況に関連付けながら解説する。政策や理論知識に関する講座シリーズの実施は、「上海遠程教育集団」[13]、華東師範大学、上海師範大学、上海戯劇学院等の高等教育機関や「中共上海市委党校・上海行政学院」[14]との連携の下で行っており、通信教育を利用して自ら学習する

ことも可能である。

研修の目的、内容と形式等が定まった成果を踏まえて、2011 年から 2015 年の間は教師の評価に関わる学校教育評価システムとの接続に重点が置かれ、社区教育職員研修の単位制の制定が進んだ。その背景には、やはり教育行政システムにおいて社区教育専任教師のためのポストがなく、教師は学校系統にポストを置きながら社区教育現場で働いているという実情がある。つまり、社区教育機関で働く専任教師にとって、社区教育システムにおける評価の仕組みが用意されていないうえに、社区教育機関での業務内容が学校教育と異なるため、学校教育の評価システムで評価されることが困難である。これは、社区教育専門教師のキャリアアップに支障を生じており、職業の持続性に影響を及ぼしている。これらの課題を受け、社区学院は学校教育の単位制の仕組みを導入し、単位の一部は学校教育と接続しながら、社区学院が独自に行っている研修を単位化して提供するようになった。単位制の基本基準は学校教育のシステムと同じように、2011 年から 2015 年の 5 年間、専任教師は 36 単位、管理職者は 54 単位を取得しなければならない（表 3)。36 単位のうち、5 単位は市全体で提供されるものであり、31 単位は区社区学院が提供する研修から取得できる。社区学校の副校長、上級教師資格を持つ専任教師等の管理職者は、さらに課題プロジェクト等を通して 18 単位を取得しなければならない。課題プロジェクトとは、第 1 あるいは第 2 著者として、2 つ以上の社区教育に関する実践調査や理論研究を立案、実行し、成果報告をまとめるものである。上記の内容に基づき、区社区学院が提供する科目の具体的な内容は表 4 の通りである。

このような単位制の制定に応じたカリキュラム設計は必修科目と選択科目に分かれている。2006 年当初から行われてきた全員研修、就職前研修、在職研修、放送研修等、すなわち社区教育職員の専門性の向上に関わる共通課題に重点を置いた研修は必修となり、個々の社区教育機関の現状を踏まえた個別のニーズに合わせた研修は選択科目としている。選択科目は講座のみならず、検討会やワークショップ、交流会、見学会等の形式も導入されている。そのほかの自主学習や単発的なイベント参加も、規定により社区学院が単位認定を行う場合もある。例えば、公開授業、講座開設、カリキュラム開発、読書感想文、研究課題の実行や論文執筆等が挙げられる。

表 3 徐匯区社区教育の職員養成における単位制の構成

対象	分類	
専任教師＆管理者	市レベルの研修（5 単位）	教師の道徳・教養（1 単位） 知識・技能（4 単位）
	区レベル（社区学院）の研修（31 単位）	教師の道徳・教養（11 単位） 知識・技能＆実際体験（実習）（20 単位）
管理者	課題研究（18 単位）	研究能力向上訓練と研究実践

出所：「徐匯区社区教育専職隊伍“十二五”培訓実施方法（2011-2015 年）」により筆者作成

表 4 研修内容と形態

分類	内容	形態
教師の道徳・教養	道徳&教養、工作形象、サービス精神、ボランティア精神等	教育研修
社区教育基礎理論	社区教育理論、ソーシャル・ワーク知識、社会学、教育学、管理学、心理学等	教育研修
業務技能	コンピュター操作、インターネット活用、文書管理、新聞&ニュース、イベント企画、未成年保護等	実務訓練
研究能力	課題の開発、研究の実行等	教育研修
人文&総合教養	歴史、文学、芸術等 コミュニケーション能力や協調性の向上	教育研修

出所：「徐匯区社区教育専職隊伍“十二五”培訓実施方法（2011-2015 年）」により筆者作成

上記の研修内容のほか、2007 年から社区教育職員を対象とするソーシャル・ワーカー養成訓練も行われている。それは、社区学院と上海市陽光青少年事務センターの連携により始まった取り組みであり、社区教育職員が国家労働・社会保障部による「ソーシャル・ワーカー（中級）」資格を取得するための研修である。この取り組みの発想は、職業技術教育システムで進められてきた「デュアル資格」にあると思われる[15]。つまり、職業技術教育機関では教師が教師資格を持つとともに、職業技術技師の資格も持つように推奨される施策である。社区教育職員のソーシャル・ワーク研修の取り組みもそれと似ており、学校教育から社区教育に配置されてきた教師は、教師の資格とソーシャル・ワーカーの資格との両方を持つことになる。これは、前述の 2016 年の教育部「意見」におけるソーシャル・ワーク専門の人材の社区教育における役割の発揮という指針を具現化する取り組みの一つであると言える。2012 年現在、徐匯区社区教育の専任教師 67 人のうち、ソーシャル・ワーカーの資格を取得した者は 22 人である。

ソーシャル・ワークの理論を引用し、ソーシャル・ワーカーとしての価値観や実務方法等を社区教育の現場で応用させようとする動きはどのような意図に基づくのだろうか。少なくともここの社区学院と上海市陽光青少年事務センターの連携の下で始まった取り組みでは、その主催部門からみると青少年の健全育成がその目的の一つであると言えるだろう。しかし、ソーシャル・ワークとコミュニティ・エデュケーション（社区教育）の融合によって生まれる可能性はそれだけにとどまらないと思われる。ここで生まれるもう一つの概念は「社区工作者」である。それは「社会工作者」と呼ばれるソーシャル・ワーカーの一つで、社区に根差したソーシャル・ワーカーを指す言葉として使われており、すなわち、コミュニティ・ワーカーである。

前述の華東師範大学 EDP センターは「社区工作者」が現場で担うべき役割、及びその役割を果たすために必要とされる能力を取りまとめ、「社区工作者」のモデル像を提起している。図 1 で示されるモデル像によれば、「社区工作者」は社区における提唱者、組織者、調整者、企画者、教育者と

カウンセラーとしての役割を有する。ここでは、特に教育者としての役割に着目したい。教育者としての役割を果たすために持つべき教育力と指導力の詳細を見ると、教育力はコミュニティ・カバナンスのための専門的教育、指導力は住民の自己管理、自己教育、自己サービスのための専門的指導とされている。これは、社区建設のための社区教育の本質と表裏一体となるものであると言える。このようなソーシャル・ワークの領域と融合する社区教育の職員養成の取り組みは、新たに社区教育の専門職としてあるべき姿に示唆を与えるものと言える。

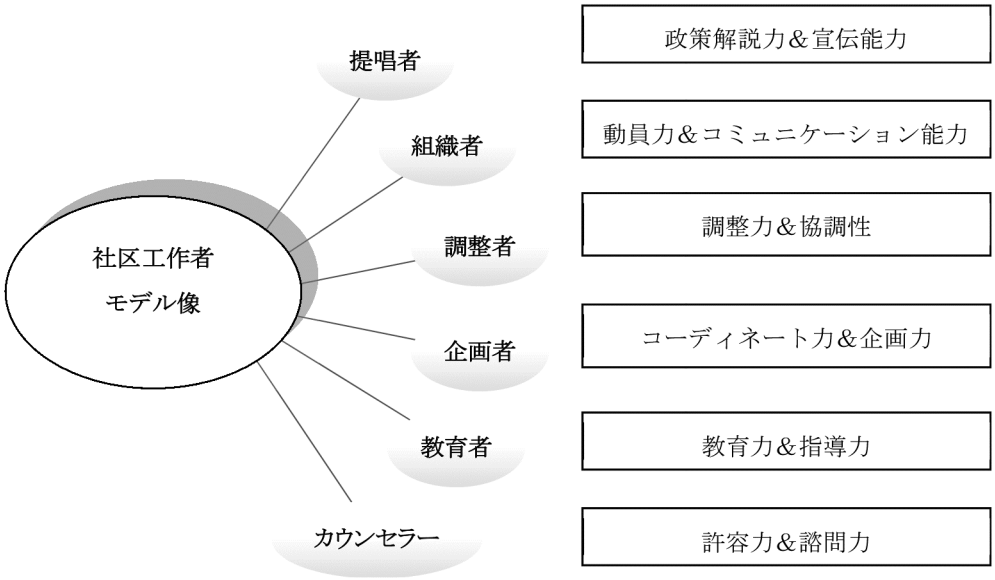

図１　「社区工作者」の職員像

出所：EDP センター「街道社区工作者角色模型」に基づき筆者再作成

おわりに

本稿は国家政策の動向と上海市の実践を通して、制度や仕組みの側面から社区教育職員養成の現状を明らかにしてきた。社区教育現場での様々な活発な実践に比べ、それらの実践を行う職員の専門性の向上に関する職員養成の実践や理念の整理が明らかに遅れていると言える。一方で、先行研究で指摘されている社区教育職員の専門職化に至るまではまだ道が遠いが、職員の研修や評価の仕組み等に関わる課題に対しては改善の兆候が見られる。

本稿で検討してきた社区教育職員養成の実態から、職員の専門性に対する理解に関して、管理職

者には管理、組織、マネジメントの能力が重視されており、専任教師には実際に授業を行う際の教育能力が期待されていることがわかった。また、筆者が社区学院で現地調査を行う際、現場で感じ取ったのは管理職者の養成よりも専任教師の専門性向上、特に授業改善や授業評価に力を入れていることである。しかし、実際に社区教育現場の状況はより複雑であり、例えば、障がい者や生活困窮者等の社会的に弱い立場に置かれる者に教育的支援を行う際に、プロフェッションとしての特別な配慮が必要となる。さらに、成人を対象とする教育を行う際、成人の学習を支援する役割として、学習者の自己意識や自己成長も重視する必要がある。社区教育職員が教育者及び成人学習の支援者として、彼らに対する具体的な教育と研修の内容とそれらを支える理論的基盤まで検討を深めることができなかったが、本稿で明らかになったソーシャル・ワークの理論と仕組みと社区教育職員養成との関わりを踏まえながら、それらは今後の検討課題としたい。

＜参考・引用文献＞

[1] 教職成司［2004］16 号「教育部関於推進社区教育工作的若干意見」、2004 年。
[2] 馬定計「社区教育工作者職業化専業化発展研究」、『成人教育』第 10 巻、2009 年。
[3] 陳書娟「社区教育専職教師勝任素質模型研究-以上海市為例」華東師範大學修士論文、2011 年。
[4] 王永川「社区教育工作者専業素的缺失与対策研究」西南大学修士論文、2010 年。
[5] 王鵬「社区教育工作者専業化発展問題研究」『継続教育研究』第 9 巻、2010 年。
[6] 教職成司函［2013］35 号「社区教育工作者崗位基本要求」、2013 年。
[7] 教職成［2016］4 号「教育部等九部門関於進一歩推進社区教育発展的意見」、2016 年。九部門はそれぞれ教育部、民政部、科学技術部、財政部、人力資源社会保障部、文化部、体育総局、青年団中央、中国科学技術協会である。
[8] 中国で区と社区の間に位置する行政単位の一つである。都市部ではほとんど街道と呼ばれており、農村地域では「鎮」や「郷」と呼ばれる場合が多い。
[9] 地域によって異なる場合もあるが、一般的には社区教育機関は三層ネットワーク、すなわち、区レベルの社区学院、街道（郷鎮）レベルの社区学校や市民学校、社区レベルの住民教育拠点からなる。社区レベルの住民教育拠点は独自の教育施設を持つのは少数であり、基本的には地域のオープンスペースや既存施設、またはほかの社区と共有する場合が多い。
[10] 教育学部では、教育学系、カリキュラム・教育方法系、教育情報技術学系、教育管理系、就学前教育学系、特殊教育学系、教育リハビリ学系、教育心理学系、芸術教育系、高等職業教育部、基礎教育改革・発展研究所、カリキュラム・教育方法研究所、国際・比較教育研究所、高等教育研究所、職業・成人教育研究所、教育経済研究所、国家教育マクロ政策研究院、開放教育学院、上海教師発展学院、教師教育学院、上海生涯教育研究院、教育高等研究院、試験・評価研究院、教育部中学校校長研修センター、上海市データベース化教育設備技術研究センター、上海市特殊教育資源センター、言語視聴科学教育部重点研究室等がある。華東師範大学ホームページ http://www.ecnu.edu.cn/single/main.htm?page=yxsz、最終閲覧日 2017 年 5 月 28 日。
[11] 1 つ目のコースは、教育基本理論、教育哲学、教育倫理学、徳育原理；2 つ目のコースは教育人類学、教育社会学、教育研究方法；3 つ目のコースは教師教育、学生発展研究等の講座からなる。華東師範大学ホームページ http://www.dedu.ecnu.edu.cn/6368/list.htm、最終閲覧日 2017 年 5 月 28 日。
[12] 社区学校の校長職は、街道のトップリーダーとなる者に当たるため、実際に社区学校の業務に責任をもって指導する者は副校長である。従って、社区教育に関する研修等も校長ではなく、副校長を対象にしている。
[13] 上海放送大学、上海教育テレビ局、上海市電化教育館、上海市テレビ中等専門学校等の合併等により設立された通信教育を中心とする成人教育機関である。
[14] 英語の正式名称は Shanghai Party Institute of C.C.P & Shanghai Administration Institute である。中国共産党上海市委員会所管の共産党幹部養成のための成人教育機関である。
[15] 国家教育委員会「関於高等職業学校設置問題的幾点意見」、1997 年。